

証券取引等監視委員会 委員 吉田正之先生特別講演会

「証券取引等監視委員会の活動と組織内弁護士」

日本組織内弁護士協会（“当会”）は、証券取引等監視委員会の委員としてご活躍されている吉田正之委員を講師としてお招きし、証券取引等監視委員会の活動と組織内弁護士というテーマでご講演を頂きます。

証券取引等監視委員会とは、主として金融商品取引法の執行を担当し、市場の公正性・透明性を確保し、投資者を保護することを使命として金融庁に置かれている組織であり、委員長及び委員2名で構成される合議制の機関です。委員長及び委員は、衆参両議院の同意を得て内閣総理大臣により任命される高官であり、吉田委員は2010年（平成22年）12月に任命され、現在2期目を務められています。

証券取引等監視委員会が主として執行を担当する金融商品取引法（“金商法”）は、本来証券会社に限らず、事業会社であっても上場会社や上場予定会社であれば、避けて通れない法律です。現在の上場会社の成長戦略に不可欠なM&Aや増資の局面では金商法が深く関係しますし、社長の交代、決算予想修正、公募増資など重要なイベントが生じた場合は、取引所における適時開示（タイムリーディスクロージャー）やインサイダー情報管理について考慮する必要が生じます。また、会計不正で多くの会社が上場廃止に追い込まれた過去を見ても、金商法違反が企業の存立に関わる重大問題であることはご理解いただけるかと思えます。このように、金商法は、企業の法的リスクをコントロールする上場会社のインハウス・ロイヤーとしては、必須の法律のひとつであろうと思えます。

このような金商法の執行を担う組織のトップレベルにいる委員からお話をいただける機会は非常に貴重です。さらに、吉田委員ご自身も法律事務所において長年の弁護士経験を経て委員に就任した組織内弁護士としての地位を有しており、今回のテーマも組織内弁護士に関するものをお選びいただきました。どのようなお話しがいただけるのか、非常に興味深いものがあります。

また、ご講演の後に続けて、上場事業会社、証券会社、当局に勤務していた経験を有する当会会員の数名の有志も交え、ご講演のテーマについて吉田先生とご一緒に議論するパネルディスカッションも予定しております。

皆様ぜひお誘いあわせのうえ、ご参加いただければと存じます。

*本講演会は、当会に入会を検討する弁護士の方もご参加いただけます。

1. 日 時 2015年（平成27年）10月30日（金） 午後7時から9時
（午後6時30分受付開始）

2. 会 場 千代田区立日比谷図書館
（千代田区日比谷公園1番4号 旧都立日比谷図書館）

<http://hibiyal.jp/hibiya/access.html>

日比谷コンベンションホール（大ホール）同会館地下1階

3. 講演内容

(1) 講演会 午後7時00分～8時00分

- 主催者挨拶
- 講演 『証券取引等監視委員会の活動と組織内弁護士』
- 講演者 証券取引等監視委員会 委員 吉田正之氏

(2) パネルディスカッション 午後8時10分～8時45分

- 司会及びパネリスト 日本組織内弁護士協会有志数名
(上場事業会社、証券会社勤務の会員、及び当局に勤務した経験を有する会員等)

(3) 質疑応答 午後8時45分～9時00分

- 主催者挨拶

4. 参加費 会場費及び資料代として1,000円を当日の会場受付にてお支払い下さい。

5. 募集人数 150名(先着順)

6. 参加お申込み

- (1) 受付期間 2015年10月1日(木)～2015年10月28日(水)
申込の状況によっては、締切前に受付を終了することがあります。
- (2) 申込方法：電子メール
メールの宛先：1030@jila.jp (10月特別講演会の申込専用)
日本組織内弁護士協会 事務局 (事務取扱)
レクシスネクシス・ジャパン株式会社 担当 榊(さかき)
メールの件名：【JILA10月特別講演会の申込】(所属組織、名前)
(例)【JILA10月特別講演会の申込】(○△商事 □×)
メールの内容：以下のフォームをご利用ください。

=====

特別講演会出席申込書

「証券取引等監視委員会の活動と組織内弁護士」

証券取引等監視委員会 委員 吉田正之弁護士

日時：2015年10月30日(金) 午後7時～午後9時

場所：千代田区立日比谷図書文化館

日比谷コンベンションホール(大ホール) 同館地下1階

氏名(ふりがな)： ()

所属先企業等：

登録番号：

修習期：

懇親会に参加を： 希望する 希望しない 未定

聴いてみたいこと：

=====

7. 問い合わせ先

日本組織内弁護士協会 金融商品取引法研究会 事務局 渋谷

8. 講師略歴

証券取引等監視委員会 委員 吉田 正之（よしだ まさゆき）氏

生年月日	1944年(昭和19年)2月1日生
1967年(昭和42年)3月	東京教育大学文学部社会科学科(法律政治学専攻)卒業
1967年(昭和42年)4月	参議院法制局参事
1969年(昭和44年)10月	司法試験第二次試験合格
1970年(昭和45年)4月	司法修習生
1972年(昭和47年)3月	弁護士登録
1972年(昭和47年)4月	長島・大野法律事務所アソシエート
1977年(昭和52年)9月 (～昭和53年8月)	米国ペンシルバニア・ロー・スクール留学
1978年(昭和53年)6月	米国証券取引委員会研修
1978年(昭和53年)8月	米国アメリカン証券取引所研修
1978年(昭和53年)9月	米国ハーバード・ロー・スクール留学(～54年1月)
1981年(昭和56年)1月	長島・大野法律事務所パートナー
1998年(平成10年)12月	証券投資者保護基金運営審議会委員長
2000年(平成12年)1月	長島・大野・常松法律事務所パートナー
2002年(平成14年)7月	法制審議会間接保有証券準拠法部会委員
2002年(平成14年)9月	日本投資者保護基金運営審議会委員
2009年(平成21年)4月	長島・大野・常松法律事務所顧問
2010年(平成22年)12月	証券取引等監視委員会委員

以上